

平成28年7月14日

研修報告書

松戸市議会議員
大塚 健児

研修:人口減少時代の自治体財政1

講師:森裕之(立命館大学)

日時:平成28年7月14日(木) 10時~12時半

場所:アットビジネスセンター東京駅八重洲通り

次第:1. 地方財政計画との関係

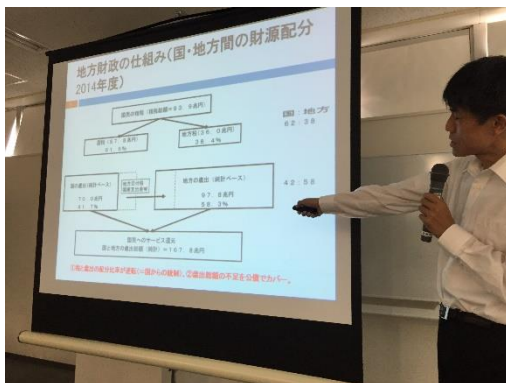
2. まち・ひと・しごと創生基本方針と自治体

3. 地方交付税の仕組み

4. 臨時財政対策債の考察

5. 財政論議のポイント

【研修報告】



1. 地方財政計画との関係

国と地方の行政事務分担の説明。特に国の予算と地方財政計画との関係について詳しく解説があった。

2. まち・ひと・しごと創生基本方針と自治体

地方創生の主な取り組みについての説明。KPI(重要業績評価指数)により成果主義が重要視される傾向。

3. 地方交付税の仕組み

地方交付税の役割についての説明。

基準財政需要額 = 基準財政収入額 + 普通交付税

4. 臨時財政対策債の考察

臨時財政対策債について詳しく説明。

歳出歳入ギャップで生じた財源不足を国と地方で折半するということ。地方負担分が臨時財政対策債。

5.財政論議のポイント

地方財政抑制による財政再建基調は強まっている。特に一般行政経費が抑制のターゲットになっている。その一方、地方創生への重点化が強まっている。

【感想】

国は歳出の削減を迫る一方で地方創生に力を入れている。

一方的な財政削減を行うのではなく、しかし国が求めている方向性から外れることなく、市民の共感、納得が得られるような取り組みを今後行っていく必要がある。

いずれにしても、KPIにより、予算と同じくらいに決算、つまり成果が問われてくる。

以 上